

第1回雇用対策に係る副大臣会合

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年6月16日（火）17：05～17：35
2. 場所：テレビ会議システムによる開催
3. 出席者：

西村 康 稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝 信	厚生労働大臣
宮下 一 郎	内閣府副大臣
寺田 稔	総務副大臣
稲津 久	厚生労働副大臣
伊東 良 孝	農林水産副大臣
牧原 秀 樹	経済産業副大臣
御法川 信 英	国土交通副大臣
石原 宏 高	環境副大臣

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) マッチング等の取組の現状、今後の進め方等について
3. 自由討議
4. 閉会

(資料)

- 資料1 出席者一覧
 - 資料2 マッチング支援に関する特色と取組
 - 資料3 稲津厚生労働副大臣 提出資料
 - 資料4 伊東農林水産副大臣 提出資料
 - 資料5 牧原経済産業副大臣 提出資料
 - 資料6 石原環境副大臣 提出資料
 - 資料7 宮下内閣府副大臣 提出資料
 - 資料8 内閣府 提出資料
-

(概要)

○西村経済財政担当大臣より挨拶

- ・緊急自己宣言解除後、景況感は最も厳しい状況を脱し少しずつだが明るさが見え始めている状況。雇用については企業が雇用維持にぎりぎりのところで踏ん張っていると認識。
- ・4月の失業者増加が6万人にとどまったのも、企業が650万人もの休業者を抱え雇用を維持していただいている結果。雇用調整助成金の大幅な拡充や迅速な支給をはじめ、第2次補正予算の早期執行を通じてこの雇用をしっかりと守り抜いていく。
- ・他方、就業者数は107万人減少、94万人が労働市場から退出。うち70万人程度が女性、30万人程度は高齢者だが、労働市場に復帰できるよう、仕事と子育てを両立できる環境、感染症のリスクが高い高齢者がリモートワークで仕事ができる環境整備が重要。
- ・コロナの影響により事業環境が激変、業種毎の求人、雇用状況も大きな変化。業種を超えて雇用ギャップの解消、いわゆるミスマッチの解消に取り組む前向きな民間の動きも。
- ・労働組合がサービス部門から人手が不足する流通部門に人を融通する動き、商工会議所が地元のJAや農業公社と連携して会員企業の従業員と農家とのマッチングを支援する動き、地方自治体が雇用維持が厳しい企業の従業員を人手不足企業へ一時的に出向、交流、派遣させるといった企業間の人事交流を支援する動きも見られる。
- ・政府としても、いわゆる公共職業訓練などの実施に加え、雇用調整助成金の活用を図りつつ、人材を必要とする業種や企業へのマッチング支援に取り組む必要があるとの考え。
- ・制度も含めた丁寧な議論もさることながら、具体的なアクションが重要。各府省における具体的な取組の加速化に向け、宮下副大臣に取りまとめを依頼し、副大事会合を開催。
- ・会議の中で、雇用に関する情報や問題意識、各種取組事例を共有した上で、業種や地域を超えたマッチング、その実現につながる優良事例の横展開が加速されることを期待。

○加藤厚生労働大臣より挨拶

- ・新型コロナウイルス感染症が、我が国の雇用や労働市場に及ぼしている影響を踏まえれば、まず雇用を守ることが最重要課題。雇用調整助成金を逐次充実・強化し、休業支援を行っている。
- ・足下の経済では、厳しい状況にある業界がある一方、人手不足に直面している業界もある。休業だけではなく、仕事が急減した産業から人手が足りない産業へマッチングが図れば、雇用を守るとともに、経済にもプラスにつながる。
- ・雇用調整助成金の対象には出向も含まれるが、その期間を「3か月以上1年以内」から「1か月以上1年以内」へと要件緩和するなど、支援策を強化している。また、産業雇用安定センターにおいて、受入れニーズの高い業種への出向あっせん等も行っている。各副大臣におかれては、それぞれの省庁の関係業界において、支援策を活用し雇用を守ると同時に、業を超えたマッチング等の推進についても働きかけをお願いする。
- ・長期的には、今後、我が国の社会経済構造が大きく変革し、求められる仕事の質や内容が変わっていくことが見込まれる。企業、労働者ともにそうした変化に対応し、成長分野で多くの方が活躍できるような環境整備も併せて行っていく必要がある。そのため、ハローワークにおける適切なマッチング支援はもとより、労働市場の見える化、中途採用の拡大、転職や入職する際に必要なスキルを会得するための支援策などを講じ、成長分野への労働移動、ご本人が望む仕事に就けるような労働市場の整備を図っていく。

- ・副大臣会合では、そうした時間軸を意識しながら、所管される業においてどう対応すべきかといったことも含め、議論を深めていただくことを期待している。

(報道関係者退室)

○宮下内閣府副大臣

- ・各府省における地域や各業種におけるマッチング等の取組の現状や今後の進め方などについて説明をお願いしたい。

○稲津厚生労働副大臣

- ・現下の雇用情勢は、世界全体で経済活動が縮小している中で、求人が求職を上回って推移。求人が大幅に減少、弱さが見られる。
- ・本年4月は、有効求人倍率1.32倍、失業率2.6%。雇用者数は前年同月差で約7年ぶりに減少。休業者も前年同月差で420万人増加。明らかにこれまでの状況とは異なった動き。
- ・雇用状況を早急に把握し、雇用の維持への支援に全力。特に、若者の未来をコロナの影響で狂わせてはならない。第2の就職氷河期世代にはしてはならぬという決意。
- ・雇用調整助成金の拡充や、新たな休業支援金を設置。特に若者への支援として、全国の労働局と日本年金機構等において、経済的に困窮の状況にある学生等を非常勤職員として採用。学生等が収入を得ながら新たな就職活動等へ。各省でも同様の取組を期待。
- ・厚生労働省は、業務を所管する面を持つ。人材不足が深刻化している医療・福祉分野の人材確保支援の強化等で今回の議論に参画したい。

○寺田総務副大臣

- ・情報通信業は約220万人の雇用を擁しているが、大きなミスマッチは認められていない。ただ、プログラミング、プロジェクトマネジメント等の限定分野においては、一部人手不足、人材不足で、新たな人材が必要であるというのが現状。
- ・地方の取組では、テレワーク施策を推進するとともに、サテライトオフィスの整備に補助金を支出。また、光ファイバの整備に、2次補正で501億円強を措置。積極的に手を挙げていただきたい。
- ・地域密着型事業の立上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」では、これまで公費ベースで120億円、410事業の支援実績、昨年夏時点で1,800人の新規雇用を創出。
- ・地方自治体では、中途採用が10年間で2.5倍に増え1,570人を採用。東京都等では、内定取消しされた方等を会計年度任用職員で採用、収入を得ながら次の就職への支援実施。
- ・各省の取組を参考に、総務省としてもさらに積極的に取り組んでいく。

○伊東農林水産副大臣

- ・農業、水産業、食品小売業では、恒常的に人手が不足傾向。コロナの影響による外国人技能実習生等の入国制限等で人手不足の深刻化が懸念。一方、外食産業では、休業・営業時間短縮の要請等で売上げが大きく減少。従業員確保、雇用維持に影響が生じている。
- ・人手不足解消のため、1次補正予算により農業水産業での代替人材を雇用する際の掛かり増し経費や研修への支援、農業現場でのマッチングへの支援等を実施。その結果、長

野県のレタス生産者、群馬県のキャベツ生産者、宮城県の漁業・水産加工業者等で、観光業、外食産業等の人材の受入れが進むなど、異業種間の人材のマッチングが進展。

- ・農業、水産業では、中長期的にも新規就業促進のため新規就業者に対する研修等を支援。
- ・食品産業においても、融資、雇用調整助成金等の支援策の情報を、業界団体を通じて周知実施。

○牧原経済産業副大臣

- ・資金繰り支援や持続化給付金といった大きな制度を持って企業の活動を支えている。
- ・公的融資、信用保証協会の承諾、商工中金などについては、14日付で18兆3100億円を超える融資を決定。持続化給付金においては、15日付で約151万件の約2兆170億もの振込。こうした制度がなければ相当雇用も危なかったということが伺える。
- ・その上で、今後の景気回復を見据えて人材をつなぎ止めておく企業もあるが、派遣社員の契約延長を止める動きや、感染症の長期化を懸念する声もヒアリングを通じてあった。
- ・各地の経産局が本年度の予算事業を活用している。北海道では雇用維持に苦慮する産業と人手不足が続く産業とのマッチングに取り組んでいる。
- ・埼玉県では、県庁を軸に労働局と経産局、各農政局にもお願いし、トライアングルを構築して人材マッチングの仕組みを検討。地域の産業、雇用を把握している県庁を中核としたトライアングル型モデルは大変有効であり、横展開していきたい。
- ・就職希望者目線での雇用情報の集約・発信が重要。地域の取組と各省のマッチング事業との連携、所管業界の雇用情報の集約・提供、各地域の出先機関の協力もお願いしたい。
- ・併せて、第2の就職氷河期世代を生まないという話があったが、強い決意を持ち、来年度の新卒採用を経産省所管の産業界にも働きかけていく。
- ・本省の業所管の部局、各経済産業局を通じ、雇用の実態を的確に把握し、関係府省に情報提供するとともに、人材マッチングの仕組みの全国展開にも積極的に協力していく。

○御法川国土交通副大臣

- ・観光業、運輸業などを中心に経営に深刻な影響。事業者の声に丁寧に耳を傾け、事業の継続や雇用の維持等に全力。
- ・観光業では、宿泊業等の従事者と人手不足の農業とのワークシェアリングの事例。農林水産省と連携し農業の求職相談窓口設置等、業界団体等を通じたマッチングに取り組む。
- ・短期間の異業種からのマッチングは難しいこともあるが、事業環境の変化に対応し、タクシーによる料理等の宅配サービス等、新たなビジネスモデル構築の動き。
- ・具体的には、外出自粛等で飲食店のデリバリー需要が飛躍的に増加したことを受け、タクシー事業者が有償で食料等を運送する特例措置を実施。6月12日現在で約1,500社の会社、4万4000台のタクシーが取り組み、利用者から好評。
- ・今後とも、業界の状況、現場の状況を把握し、必要な措置を講じられるよう、関係省庁とも連絡をしてしっかりと取り組んでいく。

○石原環境副大臣

- ・廃棄物処理業は、政府の基本的対処方針で、「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者」に位置づけられており、医療関係機関や家庭等の廃棄物の適正か

つ安定的な処理に日々奮闘いただいている。環境省では、安全確保の観点から、収集運搬作業向け感染症防止対策、家庭・医療関係機関向けのごみの出し方を示すチラシ等の作成、周知を行い、マスク等の防護具の調達、あっせん等に取り組んでいる。

- ・コロナの影響で家庭ごみは増加傾向。事業活動により生ずるごみは、業種ごとの差はあるが、全体として減少傾向。程度は一様ではないが、処理業者に影響は出ていると認識。
- ・業界からは、雇用調整助成金の拡充や事務所賃料の助成の要望。第2次補正予算に盛り込まれ、必要に応じた支援が実施されていると承知。
- ・雇用のマッチングの要望は寄せられていないが、引き続き、業界関係者と十分にコミュニケーションを取り、エッセンシャルワーカーとして業界の経営に与える影響等を注視・把握。状況に応じて必要な対応。
- ・コロナ後は、短期的な経済対策と同時に、中長期的な持続可能性と強靭性を兼ね備えた取組が重要。廃棄物処理業者は全てのサプライチェーンや生活の終着点を担っており、どのような社会情勢の中でも雇用を維持し、安定かつ着実な雇用が求められる重要な業種。「持続可能で強靭な経済社会の構築」という観点も踏まえ、関係省庁と密に情報を共有していく。
- ・このほか、国立公園などツアーや宿泊等のサービスを提供する事業者が大きな打撃を受けていることを踏まえ、第1次補正予算において、ツアー実施等への支援を通じて、事態収束までの雇用の維持・確保に貢献していく。

○宮下内閣府副大臣

- ・人口減少、少子高齢化が急速に進む地域の企業では、経験豊富な専門人材が不足。解決の一手法として新現役交流会2.0が開催され、金融庁も共催の立場で参加。
- ・東北の被災3県の地域金融機関が、取引先である地域企業と、首都圏に在住し大手企業などのOB・OGである新現役との人材マッチングの支援に取り組むもの。企業と新現役の面談はオンラインの手法も活用。参加した地域企業43社のうち、約7割以上の企業でマッチングが成立。その後の新現役による継続支援や、顧問契約にもつながっている。今後、地方銀行や信用金庫で交流会の開催が予定されるなど、さらなる活用が期待。
- ・近年の就業形態の多様化を踏まえ、地域金融機関が仲介役となり、都市部の人材が副業・兼業を通じて知識や知見を地域企業で役立てる取組も開始。この取組を通じ、首都圏の優秀な人材が地域企業と業務委託契約を結び、副業として月1回程度の企業訪問と月数回のウェブミーティングの実施などにより、比較的安価な報酬で、インバウンドマーケティングやウェブサイトの改良などの業務に従事する事例。

○西村経済財政担当大臣から挨拶

- ・本日紹介のあった、他分野での先進的、発展的な取組を参考にし、新たな取組を進めてほしい。新しい具体的な取組を報告し、情報共有しながら、行動を加速化していければ。
- ・雇用は、今は企業が踏ん張ってくれているが、状況が長引けば悪化するおそれもある。マッチングをはじめ、取組の強化をしていただきたい。皆さんのリーダーシップに期待。

○加藤厚生労働大臣から挨拶

- ・雇用調整助成金を使った休業において、マッチングも十分可能。いろいろな組み合わせ

を活用、工夫し、こういった展開をさらに様々なところに広げてほしい。

- ・福祉関係も人手が不足しているところでもある。マッチングも含め、現状のみならず、視野を広げて、様々な形でのマッチングを追求いただくとともに、先も見据えた対応を。

○宮下内閣府副大臣

- ・農業や食品加工業等で業種を超えてマッチングを実現している例や、業種内、地域内にとどまらず、医療分野では全国規模での医療人材のマッチング、地方部でのリモートワークの実施など広域的な人材マッチングを短期的にもやっている例があった。
- ・中長期的には、産業構造の変化に伴い、情報通信業など成長分野へ労働移動を促していくことが必要。テレワークの普及に伴い、都市部から地方部へより大きな人の流れが生まれることが期待される。中長期的な視点を踏まえつつ、足元で好事例の横展開をし、しっかり取り組むことが重要。副大臣の皆さんから御発言があればいただきたい。

○牧原経済産業副大臣

- ・各省の報告で、取組が初めて共有された。就職をしようという方からすると、情報がバラバラでわからないと思われるため、雇用マッチング的な情報を集約することが大事。
- ・雇用調整助成金受給企業の従業員でも副業可能、失業給付を受給していても短時間の就業は可能というルールは知られていない。マッチング等のルール確認・周知が大事。

○伊東農林水産副大臣

- ・これから景気回復を狙いGoToキャンペーンが盛んに行われる。農水省は飲食店等々を相手にするGoToイート。国土交通省はGoToトラベル。観光・宿泊業界は、農家の人手不足を補っていただいているが、今度は、観光業界、飲食業界が忙しい時期になる。
- ・本来であれば、技能実習生に活躍いただくところ、5月までに受入れ予定だった技能実習生の数は2,000名程度であるのに対し、帰国困難で在留延長をした技能実習生で230名程度、他の分野で雇い止め等により実習が困難になった人で80名程度、JAの職員、宿泊・外食業、学生などで1,200名程度を確保したが、技能実習生の問題は大きい。さらに飛行機がその国との間で飛んでいるかなど、総合的に解決していかなければならない。出入国在留管理庁、厚生労働省、国土交通省等の各省にも御協力よろしくお願ひしたい。

○宮下内閣府副大臣

- ・情報共有も含め、次回も開催し、横展開ができるように努力。
- ・伊東副大臣から、技能実習生のことを中心にお話をいただいた。今日はオブザーバーで法務省の皆様にも来ていただき、中長期的な課題も含め、省庁横断で技能実習生の復帰に向けても応援をしていかなければいけないと再認識
- ・本日御提案のあった事項をしっかり受け止め、前に進めていきたい。次回は、7月上旬の開催を予定。副大臣の皆様方にはまた御案内申し上げます。それではこれで閉会する。